

消防署員のみなさんありがとう

さらなる消防基準の達成を 共産党が消防議会一般質問

H29年度	火災出動	救急出動	車両数	署員数	うち救急 人員現況	国基準	不足 人数
碧南市	21	2,904	22	75	26	27	△1人
刈谷市	48	6,529	22	94	32	36	△4人
安城市	49	7,798	26	115	34	45	△11人
知立市	17	2,890	11	45	14	18	△4人
高浜市	14	1,878	9	30	8	9	△1人
管轄外		11	局 7	局 51			
合計	149	22,010	97	410	114	135	△21人

救急出動に対応した隊員確保を
消防の衣浦東部広域連合議会が2月14日に行われます。日本共産党は碧南市選出の磯貝明彦議員と知立市選出の佐藤修議員が一般質問を行います。

広域連合は碧南・刈谷・安城・知立・高浜の5市で構成され、連合議会の議員数は17人です。質問時間は答弁をあわせて20分です。

救急搬送の53・43%が高齢者
広域連合が発足したH15年比の救急出動の件数は1・36倍になっています。H29年にも救急搬送した人数は2万2010人。うち高齢者は54・44%を占めます。各市とも高齢率が上がる中、救急出動回

表3 消防水利の現況 (H28年度決算)

内 訳	計	碧南	刈谷	安城	知立	高浜
消火栓	7,425	1,415	2,748	1,710	932	569
防火水槽 (耐震化済)	1,014	138	255	457	91	73
耐震化率(%)	47.5	52.1	52.1	48.8	38.4	31.5
その他水利	272	77	29	119	39	8
合計	8,711	1,630	3,033	2,286	1,112	650

国基準・救急隊員は未達成
国は人口規模等にもとづく、消防・救急車輛等及び人員配置の基準を示し、各種の災害に対応できるように求めています。広域連合全体の専従救急隊員は国基準の135人に対して114人で21人の日則となつています。救急車は1台3人体制で24時間、救急出動に対応しなければならず、1台につき9人の救急隊員が必要です。佐藤議員は増員を求めるとともに、有給取得状況についても質問します。

防火水槽の耐震化率向上を
各市の単独経費で整備される防火水槽の耐震化率は、50%前後と低い状況です。耐震化率が最も高いのは、碧南市・刈谷市の52・1%、5市平均は47・53%です。知立市は38・4%と遅れています。南海トラフ巨大地震が心配されるなか、水道管路の耐震化の促進とあわせ、防火水槽の計画的な耐震化が課題です。単独経費での整備とはいえず、消防業務にあたる広域連

2月14日の衣浦広域連合議会一般質問
磯貝 明彦議員
①火災時における出動体制について
1、建物火災時の初動時の車両の種類・台数と人員増は。
2、近年の建物火災の件数は。
3、燃焼程度別件数は？
4、火災現場到着時間は。
5、消防力を高めるため、人員増と指揮車を増やす必要がある。

佐藤 修議員 (知立市)
1、救急隊員の国基準達成を
2、防火水槽耐震化の促進を

中高生がいきいき学ぶ

半田市の学習支援を見てきました

1月29日日本共産党山口はるみ、岡本守正議員と下島良一さんの3人は、半田市で行っている「学習支援」の現場を視察してきました。

中高生28人が、大学生にほぼマンツーマンで、学習したり休憩タイムにお話ししたりと、いきいきと過ごしていました。一般社団法人アンビシャス・ネットワークが市の委託を受け行っています。代表の田中さんは、日本福祉大卒、反貧困ネットワーク愛知の幹事など行い、現場で子どもの声を聞きながら子どもの貧困問題を啓発や県全体の学習支援の質の向上に取り組んできました。碧南市ではひとり親世帯が610世帯児童数は974人(H29, 3, 1現)となっています。放課後児童に児童クラブがあるように、一人親家庭の子どもたちに「学習支援」や子ども食堂のある碧南市にしたいです。

※3月24日(土)午後4時～6時 新川小学校前『あいくる』で「子どもの貧困を考えるシンポジウム」開催 詳細は後日に・・・



合の考え、方針について質問します。

自治体財政について学んできました 日本共産党会派視察報告

1月24日・25日、日本共産党岡本守正、磯貝明彦議員は、地方議員研究会が主催する「これが自治体財政のすべてだ」「あなたの自治体財政を確認」の講座を会派視察として受講したので報告します。

財政の基礎をみっちり

—磯貝明彦—

2日間4講座とも、講師は立命館大学の森裕之教授。自治体の歳入を、一般家庭の家計にたとえて説明。息子夫婦が自治体、両親が国とすると、息子の給料と妻のパート収入（地方税）だけでは家計のやりくりはできません。地方交付税と、一般財源。特定子供の留学費用が必要となり、両親から特別分として留学費用の補助（国庫支出金）をしてもらった。また、住宅改修費用が必要になり、両親から借金（地方債）。この二つは特定財源など基本を学びました。

午後の講座では、歳入と歳出の関係。議会との関係。国の政策の問題点を指摘。安倍内閣の下での地方創生総合戦略によって一層の過疎化と地域疲弊が広がっており、議会での政策提案や住民要求実現で切り開いていくことの重要性を指摘されました。

決算カードで財政分析

翌日の「あなたの自治体行政を確認」では自治体の「決算カード」をもとに自治体財政の分析方法を学びました。

「決算カード」から特色のある自治体として、新潟市の例をあげ、市町村合併の弊害として、公共施設と維持管理の負担が増加。その起債償還や維持管理等にかかる経費で財政危機に陥っている。講師の森教授から「公共下水管路整備を見直し高度処理合併浄化槽設置に転換していく事が必要」と指摘しました。

碧南市でも公共下水道整備を国の指導でスピードアップをする事が3年間実施計画で示され、さらなる整備地域の検証が必要です。

安倍政治の悪政から市民を守る

—岡本守正—

安倍内閣が進める、地方創生と人づくりと革命・生産性革命の本質は、公共施設の統廃合と都市・地域のコンパクト化を通じた行財政改革です。合併した新潟市の財政困窮ぶりは、平成大合併を国のいうままに進めた自治体の共通する問題点です。一方で、人口維持のために様々な定住対策を行う淡路市など自治体によって住民の暮らしが大きく左右されます。合併ノミを示した碧南市は人口減をくい止めるため、若い人たちが、定住できる様な施策を、もつと行っていくべきとつくづく思いました。

①安倍政治の方向でなく、市民の意見をよく聞き市民本位の市政に財政の予算編成を行っていく。

②自治体の歳出コントロールは適切に行はれているか確認する。

③自治体財政施策の効果予測・検証がきちんとなされているか？この三点が行われなくてはなりません。

まち・ひと・しごと創生基本方針

明石市では、子育て重視の創造的自治体政策を進めています。

- ①「あかし版こども食堂」は福祉コミュニティ基金2千万円で地域を上げて、全てのこどもを対象に「こども食堂」を市内全域に広げていきます。子どもが感じる不安や心配を早期に把握し、必要な支援を行うことができるよう「きずきの拠点」としての居場所です。
- ②「里親100%プロジェクト」子どもたちに家庭的な環境をと、市費860万円で実施。全28小学校区に里親を配置し、体験里親の登録制度を開始。平成31年度の児童相談所設置後に保護者と暮らせない就学前乳幼児の里親委託率100%を目指します。日本の現状は、保護者と暮らせない子どもの83%が乳児院や児童養護施設で生活し、里親と暮らしているのは17%にとどまっています。
- ③「無戸籍者に対する支援制度」無戸籍者に対して、生活支援や教育支援。予算23万円。明石市の施策が大きく人口増に転換させています。

広げよう 安倍9条改憲NO! 3000万署名

19日行動
2月19日(月)
午前11時~12時
スーパーヤマナカ前

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円



参議院議員
井上さとし



参議院選挙区予定候補
すやま初美

消費税10%
キツパリ 中止

日本と世界の毎日がわかる
日刊赤旗
をお読みください

弁護士による無料法律相談

◆毎週土曜日午前10時~12時
日本共産党知立市事務所

◆隔週火曜日午後6時~
日本共産党西三河地区委員会事務所

申し込みは碧南市議団へ

日本共産党碧南市議団

山口はるみ 42-8940

岡本守正 41-5357

磯貝明彦 48-2718

三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

お気軽にご意見ご要望を